

- 5月の米景気先行指数は3カ月連続で低下した。3カ月連続の低下は約2年ぶりのこと。米エコノミック・サプライズ・インデックスは4月終盤以降、低下傾向をたどり、足もとは悪化傾向が拡大。
- 米10年国債利回りは14日の3.47%台から足もとは3.15%台へ低下。背景には米国の景気後退懸念があるとみられ、経済指標悪化でも米金利が上昇基調を継続することができるか、注目される。

米景気先行指数は3カ月連続で低下。約2年ぶり

17日に発表された5月の米景気先行指数は前月比-0.4%と、3カ月連続で低下しました。3カ月連続の低下は2020年4月以来、約2年ぶりのことです。

同指数は全米産業審議会（コンファレンス・ボード）が消費財受注や長短金利格差など10種類の指標を基に算出しており、景気の山に対しては9~10カ月程度の先行性があるとされています。

内訳をみると、株価指数や消費者期待度指数、住宅着工許可件数の低下が全体の足を引っ張るかたちとなりました。

米経済指標は、足もとは悪化傾向が拡大

エコノミック・サプライズ・インデックスは、シテグループが経済指標と事前の市場予想とのかい離を指数化したもので、事前の市場予想を上回ればプラス方向に振れ、下回ればマイナス方向に振れます。

同インデックスは年初から低下傾向をたどり、2月半ば以降はプラスに転じ、4月19日には、昨年3月15日以来、およそ13カ月ぶりの高水準をつけました。しかし、4月終盤以降は再び低下傾向をたどり、4月の新築住宅販売件数や5月の住宅着工件数が市場予想を大幅に下回ったことで足もとは悪化傾向が拡大しています。

パウエル議長は、景気後退の可能性はあるとの見方

5月の米消費者物価指数（CPI）が前年同月比でおよそ40年ぶりの上昇率を記録したことを受けて、10年国債利回りは6月14日に3.47%台と、2011年4月14日以来、およそ11年ぶりの高水準へ上昇しました。

ただし、米連邦公開市場委員会（FOMC）でおよそ28年ぶりに0.75ポイントの大幅利上げが決定された6月15日以降は、おおむね3.2%台で推移し、22日には3.15%台まで低下しました。こうした背景には、米国の景気後退懸念があるとみられます。

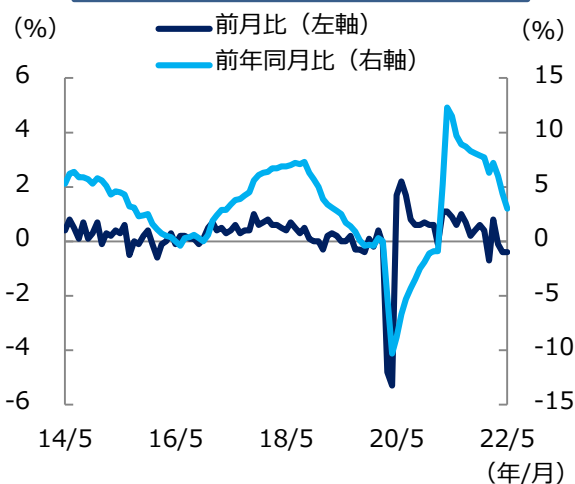
同日に上院銀行委員会で行われた半期に一度の議会証言でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、現在高まっているものの、景気後退の可能性はあるとの見方を示しました。

こうしたなか、足もとの経済指標は悪化の兆しがみられ、米金利が上昇基調を継続することができるか、注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

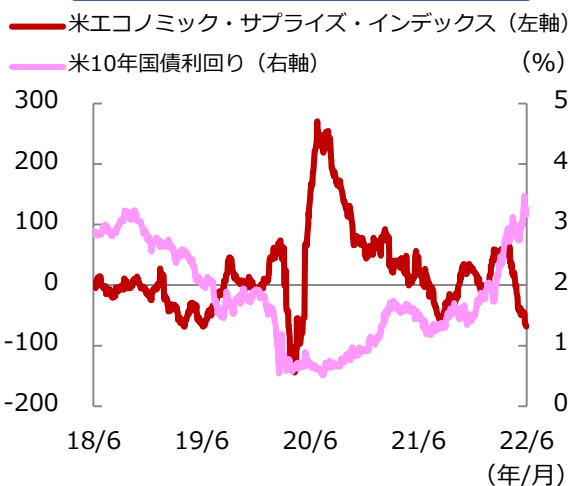
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米景気先行指数の推移



※期間：2014年5月～2022年5月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2018年6月22日～2022年6月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ・ エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。